



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakutr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 東 郁男
 (氏名) 中本 宏
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日
 上場取引所 大
 TEL 06-6231-8544
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,239	5.8	236	25.3	239	23.9	105	32.5
21年3月期	4,501	2.6	317	21.2	314	22.8	156	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8,064.82		6.4	10.2	5.5
21年3月期	11,958.81	11,251.51	10.1	13.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,366	1,657	70.0	126,570.30
21年3月期	2,279	1,603	70.3	122,468.88

(参考) 自己資本 22年3月期 1,657百万円 21年3月期 1,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	166	51	56	1,062
21年3月期	28	266	50	1,004

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00	52	33.4	3.3
22年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00	52	49.5	3.2
23年3月期 (予想)		0.00		4,000.00	4,000.00		49.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,100	2.9	60	12.5	60	9.3	35	23.1	2,077.76
通期	4,600	8.5	250	5.5	250	4.5	135	27.8	8,014.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,095株 21年3月期 13,095株
 期末自己株式数 22年3月期 株 21年3月期 株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,975	7.3	223	33.7	227	33.4	95	35.3
21年3月期	4,291	2.1	337	28.6	341	28.6	70	74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7,281.10	
21年3月期	5,382.69	5,064.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,317	1,652	71.3	126,206.20
21年3月期	2,254	1,608	71.3	122,866.58

(参考) 自己資本 22年3月期 1,652百万円 21年3月期 1,608百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,950	0.8	60	11.0	60	9.0	35	16.6	2,077.76
通期	4,200	5.6	260	16.1	260	14.3	140	46.8	8,311.07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米国発の金融危機に端を発した景気低迷の影響が残るなか、海外経済の改善によりアジア向けの輸出増加や生産回復など一部の経済指標に持ち直しの傾向が顕著となりました。その一方で、為替リスクやデフレ懸念は続いております。

翻訳業界におきましても、企業業績の悪化による研究開発や設備投資関連予算の抑制、企業での作業内製化による翻訳需要の減少など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来から推し進めている顧客ニーズに対応した高付加価値サービスの提案に加え、品質水準を満たした翻訳の安定的供給を目指して開発した翻訳支援ツール「HC TraTool」の運用を開始し、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要・案件の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は4,239百万円（前期比5.8%減）となりました。営業利益につきましては、経費削減努力により販売管理費は抑制できたものの、売上高減少を吸収できなかったことから、236百万円（前期比25.3%減）、経常利益は239百万円（前期比23.9%減）、当期純利益は米国子会社をはじめとする連結子会社の収益面が向上したものの、特別損失を計上したことから105百万円（前期比32.5%減）となりました。

分野別の状況

特許分野では、ソースクライアントである企業の外国出願見送りによる翻訳需要の著しい減少により、主な顧客である特許事務所からの受注が低迷したことから、売上高は前期比17.3%減の1,337百万円となりました。医薬分野につきましては、高付加価値サービスのひとつであるメディカル・ライティング案件の受注が順調に増加したことに加え、その相乗効果による既存顧客の拡販が奏功したため、売上高は前期比6.4%増の1,488百万円となりました。工業分野につきましては、第1四半期に受注した電気機器関連企業からの大型スポット案件に加え、オンラインゲームやコミックなどのコンテンツ関連企業からの受注が大幅に増加しましたが、自動車関連企業からの受注が著しく低迷したことや企業の予算抑制による案件の小口化が影響したことから、売上高は前期比7.3%減の914百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー資料や保険法改訂による約款変更に伴った翻訳需要が増加しましたが、国内外の金融機関や法律事務所からの受注が落ち込んだことから、売上高は前期比10.8%減の360百万円となりました。

次期の見通し

景気低迷の影響により経済環境は依然先行きが不透明な状況で推移するなか、一部の産業分野において業績改善の兆しもみえつつありますが、研究開発費の抑制や設備投資に対する過剰感から顧客企業の予算抑制の傾向は継続するとみており、当社グループを取り巻く事業環境も、引き続き厳しい状況が継続するものと思われれます。

このような環境の下、当社グループでは、特許・医薬・工業・金融の主要4分野におけるシェア拡大を図り、積極的に営業展開してまいります。特許分野では、引き続き出願元企業の予算の絞り込みが予想されますが、特許出願支援サービスなどの新規営業展開と休眠顧客の掘り起こしなどの営業強化により顧客数の増加を図ります。医薬分野では、主に新興国での需要増加から市場成長が期待できますので、メディカル・ライティングなどの高付加価値サービスとメガファーマに対する集中購買化の提案を軸として、拡販に注力してまいります。工業分野では、自動車関連企業の設備投資抑制が継続するものと思われれますので、引き続き、他産業分野へのサービス展開の強化も推進いたします。金融分野では、景気低迷の影響が続いたことで受注件数が伸び悩んでおりますが、業界団体との特約店契約などさまざまな営業チャネルの拡大を図り、売上の安定化を図ってまいります。

これらによりまして、売上高につきましては、前年同期比8.5%増の4,600百万円を、営業利益につきましては、前年同期比5.5%増の250百万円、経常利益につきましては前年同期比4.5%増の250百万円、当期純利益につきましては前年同期比27.8%増の135百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加して2,366百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が増加したことにより流動資産が前連結会計年度末に比べて122百万円増加した一方、投資有価証券評価損を計上したこと等により固定資産が前連結会計年度末と比べ35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して709百万円となりました。主な要因として未払金が減少しましたが、未払法人税等と買掛金が増加したことにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ21百万円増加の582百万円となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加して1,657百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、1,062百万円となりました。

税金等調整前当期純利益が202百万円でありましたが、法人税等や配当金の支払い、無形固定資産の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは166百万円の収入（前期は28百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が202百万円及び仕入債務の増加による収入が23百万円ありましたが、法人税等の支払額による96百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円の支出（前期は266百万円の支出）となりました。これは主に前期より開発を進めておりました翻訳支援システム（HC TraTool）の開発による無形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前期は50百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による52百万円の支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	53.6	61.8	63.3	70.3	70.0
時価ベースの自己資本比率（％）	-	202.4	71.0	51.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	0.0	0.0	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	273.0	2,141.7	256.3	50.2	1,278.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式未公開のため記載を省略しております。

4. 平成18年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株あたり4,000円とさせていただきます予定であります。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めて参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましても、当期と同額の1株あたり4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成・活用等

イ.業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ.従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

情報漏洩

イ.機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ.個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。このストック・オプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となりますが、平成19年7月1日より平成22年6月30日までが行使期間となっており、平成22年3月期末までに245株が行使されております。なお、当決算期末の新株予約権の数は1,515株であり、当社の発行済株式総数の11.56%に相当いたします。

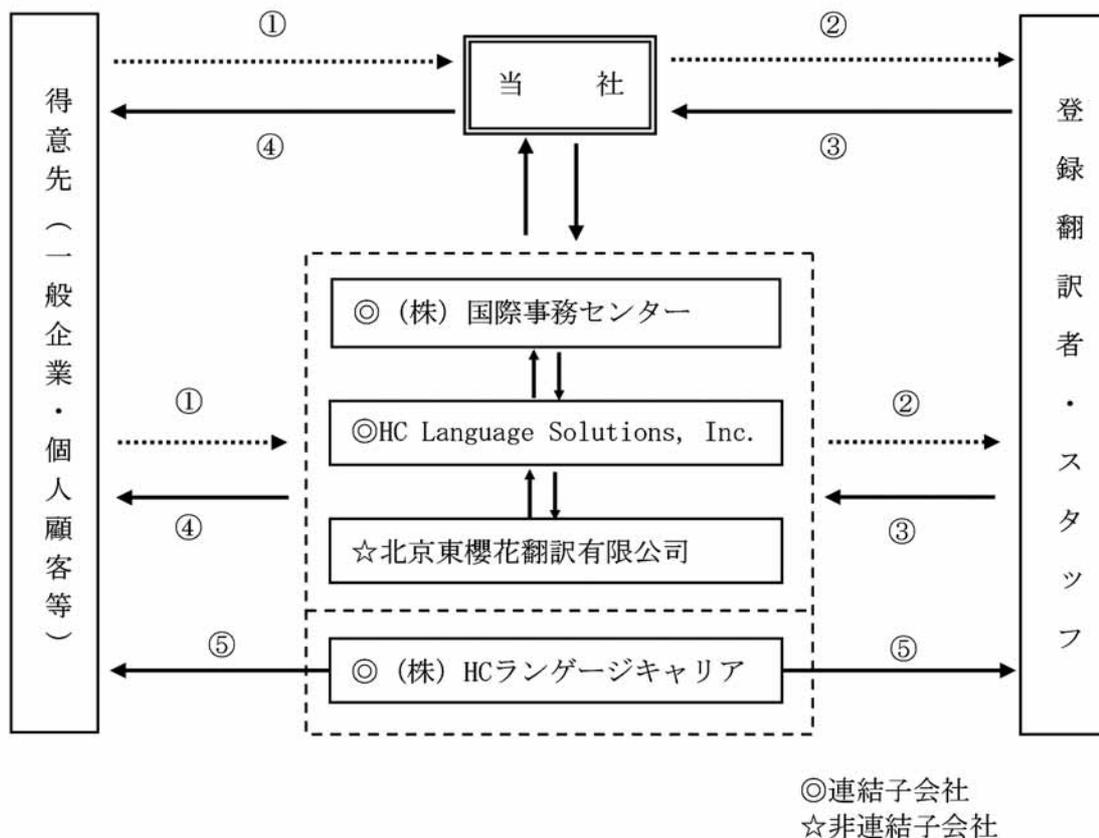
海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



原稿受領：得意先より原稿を預かり受注する

翻訳依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、翻訳依頼

翻訳文受領：登録翻訳者・スタッフより翻訳原稿受領

精査後納品：当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い、書式を整える等の編集作業を行った後、得意先または子会社へ納品

労働者派遣契約：登録翻訳者・スタッフを得意先へ派遣する

当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは、外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。また、販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野である特許、医薬、工業、金融の4分野を強化・拡大していくために、現在まで蓄積してきた専門知識および文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた「高付加価値サービス」を展開していきます。具体的には、医薬分野において医薬品・医療機器申請資料の作成を行う「メディカル・ライティング」のさらなる促進を図ります。また、新規事業として、特許分野における「外国出願支援サービス」と工業分野における「ローカライズ/マニュアル翻訳事業」への展開を予定しております。

次に、当社グループの規模と組織力を活かして、顧客に対する「集中購買化提案」を行ってまいります。大企業の場合、発注している翻訳会社が数十社にもなるケースがありますので、その場合には、翻訳会社を数社に絞り込むことにより、コストダウンと情報統一を図るよう購買セクションに対して提案します。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋に、海外拠点として米国と中国に子会社があります。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を検討してまいります。

これらに加え、収益基盤を強化するため「翻訳プラットフォーム」の構築を推進していきます。「翻訳プラットフォーム」とは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および、翻訳者の作業効率向上を目指します。また、当社の成長基盤である翻訳者を安定的に確保するために、語学教育における新規事業展開を予定しています。

(4) 会社の対処すべき課題

景気低迷の影響による経済環境の不透明感は依然として続いておりますが、日本企業が行うグローバル展開や外国企業による日本市場への参入は、各企業にとって重要な戦略であることに変わりはなく、産業技術翻訳業界の環境は短期的には厳しい局面にあるものの、中・長期的には底堅く推移していくものと思われまます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

まず、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の四分野における事業拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた「高付加価値サービス」を展開していく必要があります。医薬分野では、高付加価値サービスとして「メディカル・ライティング」を既に展開しており、売上にも寄与しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターのさらなる拡充が必要です。また、特許分野では弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながら、高付加価値サービスとして「外国出願支援サービス」の展開を計画しております。このサービスの本格的な実施・拡大にあたっては、外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。さらに、新規事業展開を予定している工業分野での「ローカライズ/マニュアル翻訳事業」についても、制作体制確立のための人材確保が必要となります。

次に、当社グループの営業戦略のひとつとして、規模と組織力を活かした「集中購買化提案」があります。顧客である大手企業では、利用している翻訳会社が数十社にもなるケースがありますので、その場合に、翻訳会社を数社に絞り込むことにより、コストダウンと情報統一を図るよう購買セクションに対して提案します。「集中購買化提案」につきましては、従来から実績のあった医薬分野だけでなく、工業分野でも成果を得てきており、さらに、翻訳支援ツール『HC TraTool』の導入によって品質の安定化が図れることから、ツール導入提案も同時に行うことで、より一層の促進を計ります。

また、グループ規模拡大のための課題として、現在4つある子会社の売上拡大と収益力向上があげられます。当社グループは、米国には「HC Language Solutions, Inc.」、中国には「北京東櫻花翻訳有限公司」とそれぞれ翻訳サービスを専門とする子会社を、日本国内には翻訳サービス業の子会社「(株)国際事務センター」および人材派遣・紹介サービスを専門とする子会社「(株)HCランゲージキャリア」を有しております。今後は、日本本社のリソースやノウハウ、顧客基盤共有化など、グループ間での連携を活かしつつ、海外の子会社においては、現地の商習慣に沿った営業展開や企業のサポートを、日本の子会社においては、それぞれの会社が持つ強みを活かした営業展開を図ってまいります。

収益基盤を強化するためには「翻訳プラットフォーム」の構築が必要です。「翻訳プラットフォーム」とは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および翻訳者の作業効率向上を目指します。「翻訳プラットフォーム」の中心となる翻訳支援ツール『HC TraTool』の運用を開始できましたので、今後は、データベースの拡充に取り組みながら顧客サービスを拡充し、運用の拡大を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルでは、翻訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材に加えて、「高付加価値サービス」や新規事業領域拡大には、各業界に精通した専門家の拡充が不可欠です。より優秀な業務委託先を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動と並行して、翻訳者育成事業につきましても、現在運営している通信教育事業を拡充させ、さらにeラーニングシステムを活用した教育事業とあわせて新規事業展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,755	1,178,799
受取手形及び売掛金	603,428	639,196
仕掛品	40,542	37,262
原材料及び貯蔵品	2,300	2,133
繰延税金資産	46,731	46,110
その他	21,241	38,719
貸倒引当金	1,097	1,251
流動資産合計	1,818,902	1,940,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,844	36,733
減価償却累計額	13,665	16,946
建物(純額)	21,179	19,786
車両運搬具	2,252	476
減価償却累計額	2,168	452
車両運搬具(純額)	83	23
工具、器具及び備品	77,081	82,801
減価償却累計額	39,095	55,277
工具、器具及び備品(純額)	37,986	27,524
有形固定資産合計	59,249	47,334
無形固定資産		
のれん	37,286	29,000
ソフトウェア	-	141,451
ソフトウェア仮勘定	105,391	-
その他	14,412	4,215
無形固定資産合計	157,089	174,667
投資その他の資産		
投資有価証券	69,940	34,125
繰延税金資産	48,166	52,012
差入保証金	125,318	117,115
その他	4,664	1,099
貸倒引当金	3,723	750
投資その他の資産合計	244,366	203,602
固定資産合計	460,706	425,604
資産合計	2,279,608	2,366,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,731	351,764
未払金	55,719	46,220
未払法人税等	32,433	37,611
預り金	22,910	25,105
賞与引当金	89,950	90,120
その他	32,317	31,288
流動負債合計	561,063	582,110
固定負債		
退職給付引当金	57,515	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	114,815	127,025
負債合計	675,878	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,818
資本剰余金	290,198	290,198
利益剰余金	919,175	972,404
株主資本合計	1,609,191	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,549	1,783
為替換算調整勘定	2,911	3,198
評価・換算差額等合計	5,461	4,982
純資産合計	1,603,729	1,657,438
負債純資産合計	2,279,608	2,366,574

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,501,170	4,239,171
売上原価	2,381,570	2,301,295
売上総利益	2,119,600	1,937,876
販売費及び一般管理費	¹ 1,802,161	¹ 1,700,951
営業利益	317,439	236,924
営業外収益		
受取利息	3,334	782
受取配当金	409	409
為替差益	-	554
その他	420	488
営業外収益合計	4,163	2,234
営業外費用		
支払利息	570	130
為替差損	6,764	-
営業外費用合計	7,335	130
経常利益	314,267	239,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	130
償却債権取立益	-	519
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産売却損	² 2,426	² 9
固定資産除却損	³ 3,315	-
投資有価証券評価損	-	37,254
特別損失合計	5,742	37,263
税金等調整前当期純利益	308,525	202,415
法人税、住民税及び事業税	137,754	100,554
法人税等調整額	14,206	3,748
法人税等合計	151,960	96,806
当期純利益	156,564	105,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,536	399,818
当期変動額		
新株の発行	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	399,818	399,818
資本剰余金		
前期末残高	289,916	290,198
当期変動額		
新株の発行	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	290,198	290,198
利益剰余金		
前期末残高	808,425	919,175
当期変動額		
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	156,564	105,608
当期変動額合計	110,749	53,228
当期末残高	919,175	972,404
株主資本合計		
前期末残高	1,497,877	1,609,191
当期変動額		
新株の発行	564	-
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	156,564	105,608
当期変動額合計	111,313	53,228
当期末残高	1,609,191	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,480	2,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	766
当期変動額合計	1,069	766
当期末残高	2,549	1,783
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,076	2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	835	286
当期変動額合計	835	286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	2,911	3,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,556	5,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,904	479
当期変動額合計	1,904	479
当期末残高	5,461	4,982
純資産合計		
前期末残高	1,494,320	1,603,729
当期変動額		
新株の発行	564	-
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	156,564	105,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,904	479
当期変動額合計	109,409	53,708
当期末残高	1,603,729	1,657,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,525	202,415
減価償却費	20,979	30,526
のれん償却額	4,142	8,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,410	2,819
受取利息及び受取配当金	3,743	1,191
支払利息	570	130
投資有価証券評価損益(は益)	-	37,254
有形固定資産売却損益(は益)	2,426	9
固定資産除却損	3,315	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,146	170
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,266	12,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,400	-
売上債権の増減額(は増加)	7,554	32,714
たな卸資産の増減額(は増加)	9,993	3,455
仕入債務の増減額(は減少)	33,141	23,991
その他	30,037	19,469
小計	257,023	262,254
利息及び配当金の受取額	3,743	1,191
利息の支払額	570	130
法人税等の支払額	231,556	96,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,640	166,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,099	59,132
定期預金の払戻による収入	-	44,160
有形固定資産の取得による支出	31,330	7,482
有形固定資産の売却による収入	9,715	39
無形固定資産の取得による支出	108,357	36,917
投資有価証券の取得による支出	64,510	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 41,429	-
貸付けによる支出	400	200
貸付金の回収による収入	96	314
差入保証金の回収による収入	737	9,188
その他投資の取得による支出	18,603	-
その他	-	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,180	51,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,812	3,956
株式の発行による収入	564	-
配当金の支払額	45,815	52,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,063	56,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,770	379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,834	58,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,950	1,004,115
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,004,115	¹ 1,062,186

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア 上記のうち、(株)HCランゲージキャリアについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,673千円、2,237千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は22,365千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度414千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は10,196千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 101,088千円 従業員給与及び手当 801,991千円 賞与 90,043千円 賞与引当金繰入額 84,056千円 退職給付費用 11,505千円 法定福利費 135,073千円 減価償却費 20,979千円 地代家賃 142,628千円 支払手数料 96,318千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,225千円 従業員給与及び手当 768,028千円 賞与 89,939千円 賞与引当金繰入額 87,950千円 退職給付費用 14,330千円 法定福利費 128,629千円 減価償却費 30,526千円 地代家賃 154,193千円 支払手数料 78,521千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,426千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,315千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,090	5	-	13,095
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,815	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,380	利益剰余金	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,095	-	-	13,095
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	利益剰余金	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,105,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,115千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱HCランゲージキャリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">41,429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,429千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,105,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,640千円	現金及び現金同等物	1,004,115千円	流動資産	20,000千円	のれん	41,429千円	株式の取得価額	61,429千円	現金及び現金同等物	20,000千円	差引：取得のための支出	41,429千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,178,799千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">116,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,186千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,799千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,612千円	現金及び現金同等物	1,062,186千円
現金及び預金勘定	1,105,755千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,640千円																						
現金及び現金同等物	1,004,115千円																						
流動資産	20,000千円																						
のれん	41,429千円																						
株式の取得価額	61,429千円																						
現金及び現金同等物	20,000千円																						
差引：取得のための支出	41,429千円																						
現金及び預金勘定	1,178,799千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,612千円																						
現金及び現金同等物	1,062,186千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,585</td> <td style="text-align: center;">11,521</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,235千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,585	11,521	5,063	1年内	2,774千円	1年超	2,461千円	合計	5,235千円	支払リース料	3,910千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	170千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,509</td> <td style="text-align: center;">8,833</td> <td style="text-align: center;">2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,818千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,509	8,833	2,675	1年内	1,960千円	1年超	858千円	合計	2,818千円	支払リース料	3,376千円	減価償却費相当額	3,194千円	支払利息相当額	118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	16,585	11,521	5,063																																						
1年内	2,774千円																																								
1年超	2,461千円																																								
合計	5,235千円																																								
支払リース料	3,910千円																																								
減価償却費相当額	3,722千円																																								
支払利息相当額	170千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	11,509	8,833	2,675																																						
1年内	1,960千円																																								
1年超	858千円																																								
合計	2,818千円																																								
支払リース料	3,376千円																																								
減価償却費相当額	3,194千円																																								
支払利息相当額	118千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い金融資産で余資運用しております。また、資金調達について現状、自己資金で全て賄っておりますが、事業計画や設備投資計画等に照らした上、必要に応じて外部調達することがあります。デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上又は資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について営業業務処理規定に従い、各営業部において主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の営業業務処理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、差入先に対する信用リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握すること等を通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の経理部において適時に資金繰計画を作成するなどにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,178,799	1,178,799	-
(2)受取手形及び売掛金	639,196	639,196	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,720	6,720	-
資産計	1,824,715	1,824,715	-
(1)買掛金	351,764	351,764	-
(2)未払金	46,220	46,220	-
(3)未払法人税等	37,611	37,611	-
(4)預り金	25,105	25,105	-
負債計	460,702	460,702	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式*1	27,405
差入保証金*2	117,115
合計	144,521

*1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

*2 賃貸物件において預託している差入保証金については、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,178,799	-
受取手形及び売掛金	639,196	-
合計	1,817,995	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,722	5,430	4,292	9,722	6,720	3,002
合計		9,722	5,430	4,292	9,722	6,720	3,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	50,000	12,895

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について37,254千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	57,515	69,725

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	11,968	15,374

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,545
権利行使	5
失効	-
未行使残	1,540

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	132,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,540
権利確定	-
権利行使	-
失効	25
未行使残	1,515

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,188千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94,898千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,166千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>過年度修正申告税額</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.25%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	未払事業税	3,088千円	賞与引当金	36,553千円	未払社会保険	4,505千円	退職給付引当金	23,372千円	繰越欠損金	12,489千円	その他	6,892千円	繰延税金資産小計	110,188千円	評価性引当額	15,289千円	繰延税金資産合計	94,898千円	流動資産	繰延税金資産	46,731千円	固定資産	繰延税金資産	48,166千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	均等割	0.63%	評価性引当額	4.96%	過年度修正申告税額	1.56%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,285千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,622千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">8,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,334千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">174,909千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,122千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,012千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.83%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	投資有価証券評価損	15,139千円	賞与引当金	36,622千円	未収入金	8,217千円	退職給付引当金	28,334千円	繰越欠損金	50,547千円	その他	12,761千円	繰延税金資産小計	174,909千円	評価性引当額	76,786千円	繰延税金資産合計	98,122千円	流動資産	繰延税金資産	46,110千円	固定資産	繰延税金資産	52,012千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	均等割	1.05%	評価性引当額	5.19%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.83%
役員退職慰労引当金	23,285千円																																																																																		
未払事業税	3,088千円																																																																																		
賞与引当金	36,553千円																																																																																		
未払社会保険	4,505千円																																																																																		
退職給付引当金	23,372千円																																																																																		
繰越欠損金	12,489千円																																																																																		
その他	6,892千円																																																																																		
繰延税金資産小計	110,188千円																																																																																		
評価性引当額	15,289千円																																																																																		
繰延税金資産合計	94,898千円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	46,731千円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	48,166千円																																																																																	
法定実効税率	40.64%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%																																																																																		
均等割	0.63%																																																																																		
評価性引当額	4.96%																																																																																		
過年度修正申告税額	1.56%																																																																																		
その他	0.43%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%																																																																																		
役員退職慰労引当金	23,285千円																																																																																		
投資有価証券評価損	15,139千円																																																																																		
賞与引当金	36,622千円																																																																																		
未収入金	8,217千円																																																																																		
退職給付引当金	28,334千円																																																																																		
繰越欠損金	50,547千円																																																																																		
その他	12,761千円																																																																																		
繰延税金資産小計	174,909千円																																																																																		
評価性引当額	76,786千円																																																																																		
繰延税金資産合計	98,122千円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	46,110千円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	52,012千円																																																																																	
法定実効税率	40.64%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																																		
均等割	1.05%																																																																																		
評価性引当額	5.19%																																																																																		
その他	0.30%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.83%																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「開示当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 122,468円88銭	1 株当たり純資産額 126,570円30銭
1 株当たり当期純利益金額 11,958円81銭	1 株当たり当期純利益金額 8,064円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 11,251円51銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	156,564	105,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,564	105,608
期中平均株式数 (株)	13,092	13,095
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	823	-
(うち新株予約権)	(823)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 重要な契約の締結

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第24回定時株主総会において第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認されること及び金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件として、エムスリー株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結する旨の決議を致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

エムスリー株式会社は、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18万8千人の医師会員に対して医学関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供しております。両社は、医療情報の流通における言語障壁を取り払うことによって医療界に貢献するために、医療界で日々発信される多種多様な情報へのアクセスを容易にするという点で事業シナジーが得られると判断し、資本・業務提携を締結しました。

(2) 契約の相手会社の名称

エムスリー株式会社

(3) 契約締結の時期

平成22年5月14日

(4) 契約の内容

a. 資本提携

当社が第三者割当により新株式3,450株を発行し、エムスリー株式会社が引受価格1株につき100,600円、総額347,070,000円にて引受けます。これにより、エムスリー株式会社の当社に対する議決権割合は20.48%となり、当社はエムスリー株式会社の持分法適用関連会社となります。

b. 業務提携

「m3.com」を通じた医学論文翻訳サービスの提供

医薬情報のグローバルな流通における協業

(5) 契約締結による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本・業務提携による平成23年3月期の業績への影響は、軽微であります。中長期的には当社の企業価値拡大に貢献すると見込んでおります。

2. 重要な新株の発行

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第24回定時株主総会において第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認されること及び金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件として、エムスリー株式会社並びに株式会社ウィザスを割当先とした第三者割当による新株式発行を行うことを決議致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,750株
(3) 発行価額	1株につき100,600円
(4) 発行総額	377,250,000円
(5) 発行総額のうち資本へ組入れる額	188,625,000円
(6) 申込期日	平成22年7月16日
(7) 払込期日	平成22年7月20日
(8) 割当先及び割当数	エムスリー株式会社 3,450株 株式会社ウィザス 300株
(9) 資金の使途	新たな事業展開を図るための子会社の設立に伴う投融資に充当

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,889	1,094,066
受取手形	5,501	10,119
売掛金	568,990	586,748
仕掛品	37,278	30,881
原材料及び貯蔵品	2,144	2,013
前払費用	17,016	34,649
繰延税金資産	46,042	44,756
その他	2,940	2,920
貸倒引当金	973	1,060
流動資産合計	1,717,829	1,805,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,406	34,294
減価償却累計額	12,295	15,424
建物(純額)	20,110	18,870
車両運搬具	2,252	476
減価償却累計額	2,168	452
車両運搬具(純額)	83	23
工具、器具及び備品	63,422	68,872
減価償却累計額	34,307	47,884
工具、器具及び備品(純額)	29,114	20,987
有形固定資産合計	49,309	39,881
無形固定資産		
ソフトウェア	10,039	141,036
ソフトウェア仮勘定	105,391	-
電話加入権	3,896	3,896
無形固定資産合計	119,327	144,933
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	12,895
関係会社株式	119,849	121,139
出資金	100	-
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
破産更生債権等	3,460	474
長期前払費用	841	348
繰延税金資産	48,166	52,012
差入保証金	119,018	110,814
貸倒引当金	3,460	474
投資その他の資産合計	367,975	327,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	536,612	512,026
資産合計	2,254,441	2,317,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,551	325,933
未払金	50,314	44,334
未払法人税等	32,061	35,731
前受金	20,504	16,831
賞与引当金	87,000	87,000
預り金	-	23,959
その他	30,972	6,857
流動負債合計	533,404	540,647
固定負債		
退職給付引当金	54,799	66,504
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	112,099	123,804
負債合計	645,503	664,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,818
資本剰余金		
資本準備金	290,198	290,198
資本剰余金合計	290,198	290,198
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	907,036	950,002
利益剰余金合計	921,471	964,437
株主資本合計	1,611,487	1,654,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,549	1,783
評価・換算差額等合計	2,549	1,783
純資産合計	1,608,937	1,652,670
負債純資産合計	2,254,441	2,317,122

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,291,093	3,975,420
売上原価	2,286,361	2,170,301
売上総利益	2,004,732	1,805,118
販売費及び一般管理費	¹ 1,666,758	¹ 1,581,256
営業利益	337,973	223,862
営業外収益		
受取利息	2,154	1,444
有価証券利息	1,793	-
受取配当金	409	409
為替差益	-	550
受取手数料	-	1,104
その他	600	103
営業外収益合計	4,957	3,613
営業外費用		
為替差損	1,288	-
営業外費用合計	1,288	-
経常利益	341,642	227,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	130
償却債権取立益	-	519
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産除却損	² 758	-
固定資産売却損	-	³ 9
投資有価証券評価損	-	37,254
関係会社株式評価損	119,289	-
特別損失合計	120,048	37,263
税引前当期純利益	221,593	190,862
法人税、住民税及び事業税	137,300	98,600
法人税等調整額	13,823	3,083
法人税等合計	151,123	95,516
当期純利益	70,470	95,346

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,182,797	95.0	2,038,029	94.2
社内加工費		114,146	5.0	125,875	5.8
売上原価合計		2,296,943	100.0	2,163,904	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,695		37,278	
期末仕掛品棚卸高		37,278		30,881	
当期売上原価		2,286,361		2,170,301	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,536	399,818
当期変動額		
新株の発行	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	399,818	399,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,916	290,198
当期変動額		
新株の発行	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	290,198	290,198
資本剰余金合計		
前期末残高	289,916	290,198
当期変動額		
新株の発行	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	290,198	290,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	882,381	907,036
当期変動額		
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	70,470	95,346
当期変動額合計	24,655	42,966
当期末残高	907,036	950,002
利益剰余金合計		
前期末残高	896,816	921,471
当期変動額		
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	70,470	95,346
当期変動額合計	24,655	42,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	921,471	964,437
株主資本合計		
前期末残高	1,586,268	1,611,487
当期変動額		
新株の発行	564	-
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	70,470	95,346
当期変動額合計	25,219	42,966
当期末残高	1,611,487	1,654,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,480	2,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	766
当期変動額合計	1,069	766
当期末残高	2,549	1,783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,480	2,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	766
当期変動額合計	1,069	766
当期末残高	2,549	1,783
純資産合計		
前期末残高	1,584,787	1,608,937
当期変動額		
新株の発行	564	-
剰余金の配当	45,815	52,380
当期純利益	70,470	95,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	766
当期変動額合計	24,150	43,732
当期末残高	1,608,937	1,652,670

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1433 893 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年	工具、器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
建物	15年							
工具、器具及び備品	3～15年							
車両運搬具	2～6年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc.のリース債務に対して、2,934千円の債務保証を行っております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 77.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 22.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,947千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">744,347千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">85,834千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,966千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">128,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,815千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">127,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">93,339千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損であります。</p>	役員報酬	88,947千円	従業員給与手当	744,347千円	賞与	85,834千円	賞与引当金繰入額	81,106千円	退職給付費用	10,966千円	法定福利費	128,184千円	減価償却費	17,815千円	地代家賃	127,668千円	支払手数料	93,339千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 76.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 23.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,035千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">722,425千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">85,390千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,825千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">120,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,619千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">141,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">75,795千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損は、車両売却損であります。</p>	役員報酬	104,035千円	従業員給与手当	722,425千円	賞与	85,390千円	賞与引当金繰入額	84,830千円	退職給付費用	13,825千円	法定福利費	120,577千円	減価償却費	27,619千円	地代家賃	141,368千円	支払手数料	75,795千円
役員報酬	88,947千円																																				
従業員給与手当	744,347千円																																				
賞与	85,834千円																																				
賞与引当金繰入額	81,106千円																																				
退職給付費用	10,966千円																																				
法定福利費	128,184千円																																				
減価償却費	17,815千円																																				
地代家賃	127,668千円																																				
支払手数料	93,339千円																																				
役員報酬	104,035千円																																				
従業員給与手当	722,425千円																																				
賞与	85,390千円																																				
賞与引当金繰入額	84,830千円																																				
退職給付費用	13,825千円																																				
法定福利費	120,577千円																																				
減価償却費	27,619千円																																				
地代家賃	141,368千円																																				
支払手数料	75,795千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,585</td> <td style="text-align: center;">11,521</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,585	11,521	5,063	1年内	2,774千円	1年超	2,461千円	合計	5,235千円	支払リース料	3,910千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	170千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,509</td> <td style="text-align: center;">8,833</td> <td style="text-align: center;">2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,509	8,833	2,675	1年内	1,960千円	1年超	858千円	合計	2,818千円	支払リース料	3,376千円	減価償却費相当額	3,194千円	支払利息相当額	118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	16,585	11,521	5,063																																						
1年内	2,774千円																																								
1年超	2,461千円																																								
合計	5,235千円																																								
支払リース料	3,910千円																																								
減価償却費相当額	3,722千円																																								
支払利息相当額	170千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	11,509	8,833	2,675																																						
1年内	1,960千円																																								
1年超	858千円																																								
合計	2,818千円																																								
支払リース料	3,376千円																																								
減価償却費相当額	3,194千円																																								
支払利息相当額	118千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式114,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	1. 繰延税金資産の原因別の内訳
役員退職慰労引当金 23,285千円	役員退職慰労引当金 23,285千円
未払事業税 3,088千円	未払事業税 3,535千円
未収入金 7,845千円	未収入金 8,217千円
賞与引当金 35,354千円	賞与引当金 35,354千円
未払社会保険 4,361千円	未払社会保険 4,242千円
退職給付引当金 22,269千円	退職給付引当金 27,025千円
関係会社株式評価損 48,476千円	投資有価証券評価損 15,139千円
その他 5,849千円	関係会社株式評価損 48,476千円
繰延税金資産小計 150,530千円	その他 3,324千円
評価性引当額 56,322千円	繰延税金資産小計 168,602千円
繰延税金資産合計 94,208千円	評価性引当額 71,833千円
	繰延税金資産合計 96,768千円
2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 46,042千円	流動資産 繰延税金資産 44,756千円
固定資産 繰延税金資産 48,166千円	固定資産 繰延税金資産 52,012千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65%
評価性引当額 23.27%	評価性引当額 8.13%
過年度修正申告税額 2.17%	均等割 0.78%
均等割 0.67%	その他 0.16%
その他 0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.20%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	122,866円58銭	1株当たり純資産額	126,206円20銭
1株当たり当期純利益金額	5,382円69銭	1株当たり当期純利益金額	7,281円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,064円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	70,470	95,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,470	95,346
期中平均株式数(株)	13,092	13,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	823	-
(うち新株予約権)	(823)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 重要な契約の締結

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第24回定時株主総会において第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認されること及び金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件として、エムスリー株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結する旨の決議を致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

エムスリー株式会社は、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18万8千人の医師会員に対して医学関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供しております。両社は、医療情報の流通における言語障壁を取り払うことによって医療界に貢献するために、医療界で日々発信される多種多様な情報へのアクセスを容易にするという点で事業シナジーが得られると判断し、資本・業務提携を締結しました。

(2) 契約の相手会社の名称

エムスリー株式会社

(3) 契約締結の時期

平成22年5月14日

(4) 契約の内容

a. 資本提携

当社が第三者割当により新株式3,450株を発行し、エムスリー株式会社が引受価格1株につき100,600円、総額347,070,000円にて引受けます。これにより、エムスリー株式会社の当社に対する議決権割合は20.48%となり、当社はエムスリー株式会社の持分法適用関連会社となります。

b. 業務提携

「m3.com」を通じた医学論文翻訳サービスの提供

医薬情報のグローバルな流通における協業

(5) 契約締結による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本・業務提携による平成23年3月期の業績への影響は、軽微であります。中長期的には当社の企業価値拡大に貢献すると見込んでおります。

2. 重要な新株の発行

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第24回定時株主総会において第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認されること及び金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件として、エムスリー株式会社並びに株式会社ウィザスを割当先とした第三者割当による新株式発行を行うことを決議致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,750株
(3) 発行価額	1株につき100,600円
(4) 発行総額	377,250,000円
(5) 発行総額のうち資本へ組入れる額	188,625,000円
(6) 申込期日	平成22年7月16日
(7) 払込期日	平成22年7月20日
(8) 割当先及び割当数	エムスリー株式会社 3,450株 株式会社ウィザス 300株
(9) 資金の使途	新たな事業展開を図るための子会社の設立に伴う投融資に充当

6 . その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。